

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成26年
(2014年) 10月5日

第1918号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報



小泉昭男・農林水産副大臣

【第54代本代会長：
13年5月～15年5月】



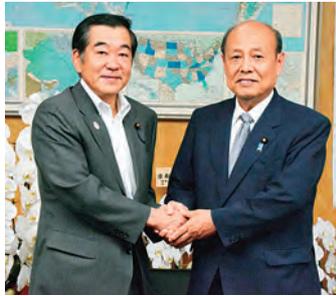
二之湯智・総務副大臣

【第53代本代会長：
11年6月～13年5月】

元会長2人が副大臣に就任
第2次安倍改造内閣において、本会の元会長であり、顧問の二之湯智・参議院議員(元京都市議会議長)が総務副大臣に、小泉昭男・参議院議員(元川崎市議会議長)が農林水産副大臣に就任した。



地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会
(右から石破大臣、平副大臣)



二之湯副大臣に面会



石破大臣に面会



菅官房長官に面会



高村副総裁、谷垣幹事長に面会

佐藤会長が面会・意見交換
本会の佐藤祐文・会長(横浜市議会議長)は9月11日、17日の2日間、石破茂・地方創生担当大臣、高市早苗・総務大臣などに面会し、意見交換を行った。これは第2次安倍改造内閣の発足等を受けてのもの。



高市大臣(中央)、二之湯副大臣(左から3人目)、あかま政務官(一番右)に面会



高市大臣に面会

地方六団体が地方創生担当大臣と意見交換

※面会者
▽石破茂・地方創生担当・内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域)▽二之湯智・総務副大臣▽伊藤忠彦・前総務大臣政務官▽小泉昭男・農林水産副大臣▽高村正彦・自由民主党副総裁▽谷垣禎一・自由民主党幹事長(以上11日)▽高市早苗・総務大臣(17日)

本会の佐藤祐文・会長(横浜市議会議長)をはじめとする地方六団体の代表者は9月24日、「地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、石破茂・地方創生担当大臣、平将明・内閣府副大臣と意見交換を行った。
最初に、石破大臣から「何でもいからではなく、『わがまちはこうしたいから制度をこのようにしてほしい』という姿勢で取り組んでもらいたい』などの挨拶があった。続いて、地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事会会長(京都府知事)から「地域の主体性を発揮することで地方創生を成し遂げなければならない』などとする挨拶があった。その後の意見交換では、佐藤会長から「地方議会としても執行機関と連携して、しっかりと取り組んでいきたい』旨発言した。
※この意見交換会の配布資料のうち、「基本方針」(本紙3面に掲載)「まち・ひと・しごと創生法案の概要」「全体スケジュール(イメージ)」については、後日、全市へ発送する予定。
なお、意見交換会に先立ち、地方六団体の代表者は、菅義偉・内閣官房長官、高市早苗・総務大臣、二之湯智・総務副大臣、あかま政務官と面会し、「地方創生の推進に向けて」(本紙4面に掲載)を提出した。

市議会の活動に関する 実態調査結果まとめ

本会は、このほど「平成26年度市議会の活動に関する実態調査結果」をまとめた。調査対象は全国812市区、調査対象期間は25年1月1日から12月31日まで、オンライン調査システムにより行った。回収率は100%。調査結果は9月26日付で全市へ発送し、本会ホームページにも掲載している。本紙では、その調査結果の一部について、過去の調査結果も取り上げながら掲載する。

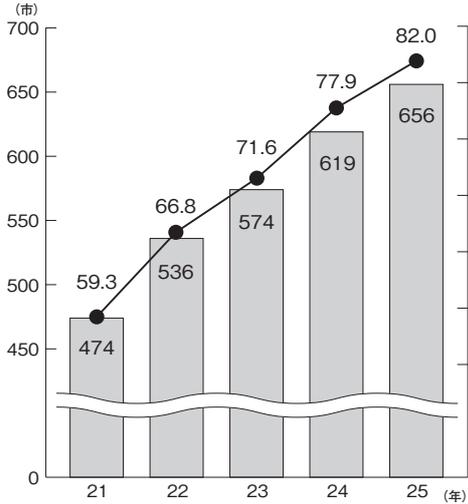
通年会期制の採用状況等

通年会期(議会)制を採用した市は▽根室市▽柏崎市▽白山市▽豊明市▽四日市市▽大阪狭山市▽大津市▽小松島市▽三好市▽徳島市の10市で、調査対象市数812市のうちの1・2%だった。このうち▽豊明市▽四日市市▽徳島市の3市は既に24年以前から採用している。

一問一答制の採用状況

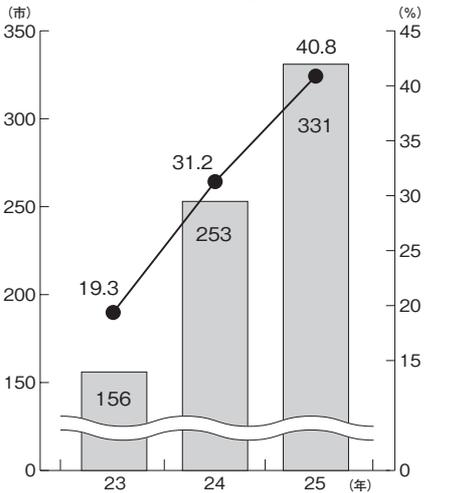
個人質問実施市数は800市。このうち一問一答制を採用している市数は656市、個人質問実施市数に対する割合(採用割合)は82・0%となり、初めて8割を超えた。近5年で見ると、21年から毎年、採用市数・割合ともに増

グラフ① 一問一答制採用市数・割合の推移(近5年)



棒グラフ：採用市数(左目盛)
折線グラフ：採用割合(右目盛)
※採用割合は、個人質問実施市数に対する割合
※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

グラフ③ 議会報告会の開催市数・割合の推移(近3年)



棒グラフ：開催市数(左目盛)
折線グラフ：開催割合(右目盛)
※開催割合は、調査対象市数に対する割合
※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

ほかに、過去に本会に問い合わせの多かった「連合審査会の開催」
【3面へ続く】

その他
規定市数、実施市数ともに23年から2年連続で増加している(グラフ④参照)。
・7%、24年181市、22・3%だった。
規定市数、実施市数と

議員・委員会提出による新規条例案の件数等

議員により新規条例案を提出した市数は250市、件数は400件、委員会提出では101市・125件だった。

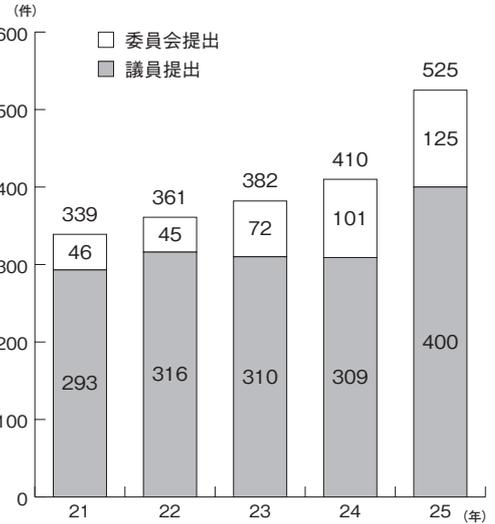
前年の24年と比べると、議員

表① 議員・委員会提出新規条例案の市数・件数の推移(近5年)

	年	21年	22年	23年	24年	25年
		議員提出	177市 293件①	177市 316件	182市 310件	192市 309件
委員会提出		35市 46件②	34市 45件	54市 72件	64市 101件	101市 125件
議員・委員会提出件数(合計=①+②)		339件	361件	382件	410件	525件

※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

グラフ② 議員・委員会提出新規条例案の件数の推移(近5年)



※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

議会報告会の開催状況

また、近5年を見ると、議会報告会は331市、40件が開催された。

・8%が開催した。

議員・委員会提出による新規条例案の件数・割合は23年135市、16

提出では、市数が58市増(30・2%増)、件数が91件増(29・4%増)、委員会提出では、市数が37市増(57・8%増)、件数が24件増(23・8%増)と、いずれも大幅増となった(表①参照)。

議員・委員会提出による新規条例案の件数・割合は22年5市、27・7%だった。

議員間討議の規定状況

議員間討議(自由討議)を規定している市数・割合は338市、41・6%。このうち実施した市数・割合は225市、27・7%だった。議員間討議の調査を開始した23年は、規定市数と調査対象市数に対する割合が155市、19・2%、24年は245市、30・2%。また、実施市数・割合は23年135市、16

開催市数・割合は開催状況の調査を開始した23年の156市、19・3%から、24年253市、31・2%と2年連続して増え、23年と比べると175市、21・5ポイントの増となっている(グラフ③参照)。

基本方針

1. 基本目標

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

2. 基本的視点

50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

- (1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。
- (2) 「東京一極集中」の歯止め
 - ・地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。
- (3) 地域の特性に即した地域課題の解決
 - ・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。
 - ・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。
 - ・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。

3. 検討項目と今後の進め方

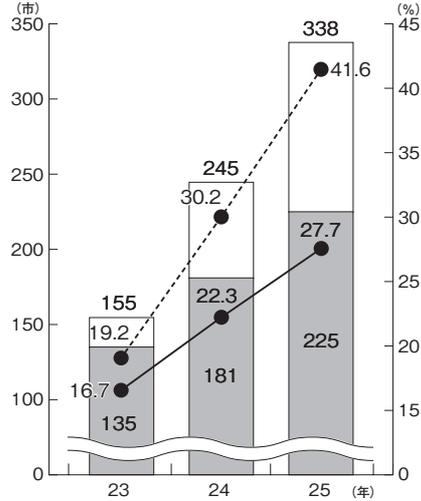
- (1) 検討項目
 - 各本部員は、基本目標の実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。
 - ①地方への新しいひとの流れをつくる
 - ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
 - ⑤地域と地域を連携する
- (2) 今後の進め方
 - まち・ひと・しごと創生本部は、人口減少克服・地方創生のための「司令塔」として、まち・ひと・しごと創生会議等における議論を統括し、必要な施策を随時実行していく。このため、国と地方が総力をあげて取り組むための指針として、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を年内にも決定するとともに、地方における取組を積極的に支援していく。
 - 政策の企画立案・実行に当たっては、地方創生担当大臣において調整し、一元的・効果的・効率的に政策を実施する。

4. 取り組むに当たっての基本姿勢

人口減少克服・地方創生のためには、具体的な政策目標を掲げ、その実現に向けて従来型の発想にとらわれず英知を結集し、あらゆる効果的な政策手段を総動員しなければならない。「縦割り」を排除するとともに、個性あふれる「まち・ひと・しごと」創生のため、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らない。そのためには、地方自治体等が主体的に取り組むことが基本とし、その活気あふれる発意をくみ上げ、民間の創意工夫を応援することが重要となる。本部員は、こうした点を踏まえ、以下の基本姿勢で取り組む必要がある。

- ①的確・客観的な現状分析と将来予測を踏まえた、中長期を含めた政策目標（数値目標）を設定の上、効果検証を厳格に実施し、効果の高い政策を集中的に実施する。「パラマキ型」の投資などの手法は採らない。
- ②各府省庁の「縦割り」を排除し、ワンストップ型の政策を展開する。例えば、地域再生のためのプラットフォームを整備するとともに、地方居住推進のためのワンストップ支援や小さな拠点における生活支援など、同じような目標・手法の施策は統合し、効果的・効率的に実施する。
- ③人口減少を克服するための地域の効果的・効率的な社会・経済システムの新たな構築を図り、税制・地方交付税・社会保障制度をはじめとしたあらゆる制度についてこうした方向に合わせて検討する。
- ④地方の自主的な取組を基本とし、国はこれを支援する。国と地方及び地方自治体間で連携・協働するとともに、地域に根ざした民間の創意工夫を後押しする。
- ⑤現場に積極的に出向き、地域における先進・成功事例だけでなく、成功には至らなかった事例も含め、得られた知見を今後の政策展開に生かす。

グラフ④ 議員間討議の規定市数・割合、実施市数・割合(近3年)



棒グラフ：グラフ上部の数字は規定市数(左目盛) グラフ内部の網掛け部分・数字は実施市数(規定市数の内数)(左目盛) 折れ線グラフ(破線)：規定割合(右目盛) 折れ線グラフ(実線)：実施割合(右目盛) ※上記の割合は全て調査対象市数に対する割合 ※過去の調査結果と合わせて本紙が作成

「2面から続く」
 事例「欠席 又は出席停止議員 に対する議員報酬 又は期末手当の減 額の規定状況」に ついて、新たに調 査し、結果を取り まとめている。
 ▼開催事例 49 市76件▼条例規定 済み 50市、6%

まち・ひと・しごと 創生本部が初会合

基本方針を決定

政府は9月12日、まち・ひと・しごと創生本部(本部長 安倍晋三・内閣総理大臣)の初会合を首相官邸で開き、まち・ひと・しごと創生本部の基本方針を決定した(左上掲)。また、まち・ひと・しごと創生会議の有識者12人を内定した(下掲)。同会議は、

創生本部の下、人口急減・超高齢化への対応及び各地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生に関する重要事項を調査審議する。

【創生会議の有識者(12名)】
 ▼池田弘・公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長▼伊東香織・岡山県倉敷

市長▼大社充・NPO法人グローバルキャンパス理事長▼奥田麻依子・島根県海士町、隠岐島前高校魅力化コーディネーター▼坂根正弘・コマツ相談役▼清水志摩子・NPO法人全国商店街おかみさん会理事長▼田中進・農業生産法人(株)サラダボウル代表取締役▼富山和彦・経営共創基盤代表取締役CEO▼中橋恵美子・NPO法人わははネット理事長▼樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授▼増田寛也・東京大学公共政策大学院客員教授▼山本眞樹夫・帯広畜産大学監事、前小樽商科大学長

政府は19日、まち・ひと・しごと創生会議(議長 安倍晋三・内閣総理大臣)の第1回目の会議を首相官邸で開いた。

会議冒頭の安倍総理の挨拶に続いて、石破茂・地方創生担当大臣から「『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』の結果概要」について説明があった。その後、順次、各有識者が提出資料に基づき発言し、意見交換を行った。

地方創生の推進に向けて

平成26年9月24日
地方六団体

少子化の問題は、すでに多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかるといった形で顕著に現われている。このような状況の中で、各地方公共団体は住民生活を支えるために懸命な取組を行っているところであるが、今こそこの少子化の流れに歯止めをかけなければ、国全体の活力を著しく低下させてしまうこととなりかねない。

国と地方の連携・協力なくして人口減少社会の諸問題の克服は実現できない。国と地方があらゆる政策を総動員して効果的な対策を強力に展開していく必要がある。少子化や人口減少については、その要因や課題が地域ごとに大きく異なることから、地域の実情に応じ、地方の責任と創意による対策を講じることが重要である。

我々地方は、一層全力で課題解決に取り組む覚悟である。

「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方の創生と人口減少の克服に政府一丸となって取り組むこととされているが、各省の縦割りではなく、地方の責任の下で、自主性・主体性が発揮できる仕組みが不可欠である。真に実効性を伴った個性あふれる地方創生が推進されるよう、次の措置を講じて頂きたい。

地方意見の反映と情報提供、法令・制度等の見直し

- 国の長期ビジョンや総合戦略の策定に当たっては、地方との意見交換を密にし、それらに反映すること。また、人口動向や将来推計等について積極的に地方に情報提供すること。
- 農地転用許可をはじめ、地方が創意工夫により施策を推進する上で支障となる法令や制度等について、地方の意見を踏まえて柔軟に見直すこと。

まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）の創設等

- 地方の創意工夫を最大限に活かす観点から、各省の細かい補助金の寄せ集めではなく、地域の実情に応じ資金を効果的に活用できる包括的な交付金を大胆な規模で設けること。
- この交付金は、少子化対策、農林水産業の振興、起業や中小企業支援等による雇用の場の確保など地方創生・人口減少の克服のための幅広いソフト事業に活用できるようにすること。
- 上記に加え、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とする観点から、地方創生・人口減少の克服のための歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税を充実すること。

参加者募集 10回地域医療政策セミナー

主催 全国自治体病院経営都市議会協議会
全国市議会協議会の全国自治体病院経営都市議会協議会は、加盟都市・病院組合議会による病院経営の健全化のための活動に資することを目的に、地域医療政策に関するセミナーを開催しております。

今回は、医師不足・偏在問題をはじめ、地域における医療現場の実態について詳しいお二人の講師より、地域医療をいかに守り育てるかについて、お話を伺います。

皆様方のご参加をお待ちしております。

【開催日時】平成26年10月21日(火) 13:00~16:40
(12:00受付開始)

【開催場所】都市センターホテル 3階「コスモスホール」
東京都千代田区平河町2-4-1

【プログラム】

13:10~14:40「激動の時代の病院経営とは」

～これからの経営マネジメントと地域連携を考える～
社会福祉法人恩賜財団
済生会神奈川県支部 支部長
正木 義博 氏



15:00~16:30「志を救われた泣き虫小児科医の一例」

～地域医療再生のヒント～
兵庫県立柏原病院
小児科部長兼地域医療連携部長
和久 祥三 氏



【参加対象】全国自治体病院経営都市議会協議会加盟都市・病院組合の議会正副議長、議員、議会事務局職員、病院職員、市長部局保健福祉部門職員

【定員】400名程度(先着順)
※1都市当たりの人数制限はありません。
※定員に達した時点で締切といたします。

【参加費】無料(ただし協議会加盟都市以外は1人2,000円)

【申込方法】参加申込書を全国市議会協議会ホームページよりダウンロードし必要事項をご記入のうえ FAXにてお申込ください。なお、必ず議会事務局を通じてお申込ください。

【問合せ先】全国市議会協議会政務第二部 片岡・内田
TEL.03-3262-5236 FAX.03-3263-5751
ホームページ <http://www.si-gichokai.jp/>



サハリン州議会前での両地域市議会議長
【写真提供=旭川市】

道北支部議事長がサハリン州下14市と交流会議を開催

北海道市議会議長会道北支部議事長ロシア連邦サハリン州訪問団(代表=岡本雄輔・稚内市議会議長)は、9月3日から6日の日程で同州を訪問。サハリン州の14市議会議長との交流会議を初めて開催し、両地域間の連携強化や今後のさらなる交流推進について意見を交わした。

今回の訪問団の派遣は、サハリン州ユジノサハリンスク市にて開催された「道北物産展2014」に合わせ、同州の各市議会との交流などを通して、道北地域の住民福祉の向上をはじめ、経済、文化の振興に資することを目的に行ったもの。

道北物産展は25年9月、ユジノサハリンスク市にて道北6市連携により北北海道地域の安心・安全な一次産品や食品加工品の販売、PRを兼ねて開催され、今回は道北9市に枠組みを拡大し行われた。

北海道とサハリン州は宗谷海峡を挟んで隣接し、従前から交流が盛んに行われている(原稿は旭川市が提供し、本紙が編集した)。

第7回・第8回専門小委が開催
第31次地方制度調査会第7回専門小委員会(委員長=長谷部恭男・早稲田大学教授)は9月9日、第8回委員会は9月18日、それぞれ総務省で開催した。

度または監査制度の地方公共団体のガバナンスのあり方について、有識者から意見を聴取した。

第8回委員会では、会議冒頭に高市早苗・総務大臣から挨拶があった。高市大臣退席後、第6回専門委員会における主な議論、

▽議長	三宅智加子(9・3)
▽大牟田	石田義弘(9・4)
▽小矢部	吉田康孝(9・3)
▽副議長	吉田康弘(9・4)
▽大牟田	吉田康孝(9・3)
▽小矢部	吉田康弘(9・4)
▽小矢部	吉田康弘(9・4)

10月5日現在の都市数	813団体
うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

議事人事